

道路脇の住宅がつぶれ、がれきの山と化している。その光景は、3ヵ月前の地震発生直後とほとんど変わらないように見える。

熊本地震で甚大な被害が出た熊本県益城町。避難者が集まる町立広安小学校で、鍼灸治療などケアに当たる国際医療ボランティアAMDA（岡山市）の現地スタッフ吉井治さん（47）は訴える。「壊れた道や水道管が補修され、人や車の往来はだいぶ増えた。でも家屋のがれきは手つかずのまま」

同町では、行き場をなくした住民約1600人が避難所生活を強いられている。背景にあるのは仮設住宅の整備の遅れ。町内12カ所に計1285戸が建つ予定だが、完成済みは5カ所の計279戸にとどまる。

さらに、6月中旬から始まった入居を巡って申し込みが殺到。とはいえ、新たな用地の確保は容易ではなく「建設戸数を増やすかどうかは未定」と益城町。吉井さんは「みんな生活の基盤を失い、言い知れぬ不安を抱えている」と話す。

「子どもたちは避難所を出られることを喜んでい

遅れる仮設住宅整備

① 見えぬ先行き



【上】6月中旬から入居が始まった熊本県益城町の仮設住宅。整備が遅れ、完成済みは計画の一部にとどまっている【下】甚大な建物被害が生じた益城町の中心部。3ヵ月たっても痛ましい光景はさほど変わらない

いと頭が痛い」

中高生と19歳の娘計3人と広安小に避難している介護士坂本美保さん（41）は、4月16日の「本震」で近くの自宅が全壊。抽選に当たり7月中には仮設住宅に移ることが決まった。

だが、車で約20分かかる企業団地にあるため住み慣れた地域から離れる。勤務先の高齢者施設は夜勤もあり、昼夜を問わず家を空けることも少なくない。「隣近所はきつと知らない人ばかり。女性だけの世帯なので夜は子どもたちが心配」

仮設住宅に入居している

農業坂本富士雄さん（69）は新たな出費が悩みの種だ。

仮設に備え付けの家財はエアコンのみ。地震で失った冷蔵庫やテレビは買わなければならなかった。倉庫の倒壊でいくつか農業機具が壊れ、農業を続けるには作業の一部を同業者に委託する必要がある。数十万円の追加経費がかかり「赤字になるかもしれない」とため息をつく。

△復旧・復興のビジョンを実現するまでの期間は10年間とし、施策の目標を設定して取り組んでいく▽

益城町が7月上旬に策定

した震災復興基本方針。最初の3年は「復旧期」として住宅やインフラを修復する▽次の4年は「再生期」で地域の行事や祭りを復活させる▽最後の3年は新たな魅力と活力ある地域に生

まれ変わる「発展期」とするーと青写真を描く。推進のため住民や各種団体、学識経験者らで復興計画策定委員会を設け、まちづくりに対する住民の意向を調査することも定めている。

「町の復興は緒に就いたばかり。行政と住民が団結して歩を進めなければ」と、復興計画担当の藤田智久係長（43）は力を込める。

今月7日、住宅再建に向けて公費による倒壊家屋の撤去が益城町で始まった。作業が終わるまでには2年もかかる見通しで、吉井さんは「その間にも不安や経済的負担に押しつぶされてしまふ被災者もいるのでは」と懸念する。

鍼灸治療を施す広安小の救護所は、避難所の閉鎖とともに役目を終える。その後、AMDAとしてどんな支援を行うかは、ニーズを踏まえながら考えることになる。

熊本地震で自らも家の一部が壊れた吉井さん。被災者の気持ちがかかるだけに「救護所がなくなっても仮設住宅を巡回してケアに携わりたい」。できる限りの支援を続けるつもりだ。

秋山昌三が担当しまし

ズーム

仮設住宅、自宅をなくした被災者のため、災害救助法に基づき行政が提供する住宅。プレハブが基本。熊本県の着工数は16日現在3678戸で、うち1969戸が完成した。間取りは1、2人用の1DK、2、4人用の2DK、4人以上用の3Kがある。他に、既存の民間賃貸住宅を自治体が借り上げる「みなし仮設」もある。